

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名

石川島建材工業株式会社

上場取引所 東

コード番号

5276

本社所在都道府県

(URL http://www.ikk.co.jp)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 藤本 幸男

問合せ先責任者

役職名 常務取締役経営管理本部本部長

氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,331	△ 17.8	△ 423	-	△ 373	-
14年 9月中間期	7,700	△ 12.2	△ 412	-	△ 366	-
15年 3月期	21,844		197		291	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	△ 240	-	△ 11.57	
14年 9月中間期	△ 227	-	△ 10.94	
15年 3月期	114		4.95	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 20,728,915 株 14年 9月中間期 20,741,406 株 15年 3月期 20,737,385 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4 00	-
14年 9月中間期	4 00	-
15年 3月期	-	8 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	22,238	10,794	48.5	520.78
14年 9月中間期	23,224	10,841	46.7	522.73
15年 3月期	23,131	11,110	48.0	535.40

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 20,727,504 株 14年 9月中間期 20,739,249 株 15年 3月期 20,729,594 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 18,496 株 14年 9月中間期 6,751 株 15年 3月期 16,406 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	400	260	4 00	8 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 96銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

(1) 中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末 比 増 減	前 年 度 末
	15. 9. 30	14. 9. 30		15. 3. 31
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	<u>15,124,941</u>	<u>16,228,100</u>	<u>△ 1,103,159</u>	<u>16,190,993</u>
現金及び預金	415,068	2,667,810	△ 2,252,742	431,263
受取手形	831,122	1,145,996	△ 314,874	1,832,438
売掛金	6,816,823	5,633,866	1,182,957	9,709,140
たな卸資産	5,693,749	5,732,588	△ 38,839	2,885,839
短期貸付金	630,000	200,000	430,000	1,200,000
繰延税金資産	235,734	339,133	△ 103,399	61,121
その他の流動資産	504,930	509,199	△ 4,269	71,575
貸倒引当金	△ 2,485	△ 492	△ 1,993	△ 383
固 定 資 産	<u>7,113,330</u>	<u>6,995,916</u>	<u>117,414</u>	<u>6,939,888</u>
有形固定資産	2,080,720	2,183,554	△ 102,834	2,150,765
（土地）	(1,337,220)	(1,337,220)	(-)	(1,337,220)
（その他）	(743,500)	(846,334)	(△ 102,834)	(813,545)
無形固定資産	60,362	61,020	△ 658	57,093
投資その他の資産	4,972,248	4,751,342	220,906	4,732,030
（投資有価証券）	(252,266)	(268,752)	(△ 16,486)	(227,861)
（子会社株式）	(3,651,087)	(3,375,687)	(275,400)	(3,375,687)
（繰延税金資産）	(583,132)	(571,518)	(11,614)	(603,173)
（その他の投資等）	(500,410)	(548,283)	(△ 47,873)	(531,976)
（貸倒引当金）	(△ 14,647)	(△ 12,898)	(△ 1,749)	(△ 6,667)
資 産 合 計	22,238,271	23,224,016	△ 985,745	23,130,881

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末 比 増 減	前 年 度 末
	15. 9. 30	14. 9. 30		15. 3. 31
【 負 債 の 部 】				
<u>流 動 負 債</u>	<u>9,332,543</u>	<u>10,052,844</u>	<u>△ 720,301</u>	<u>9,761,789</u>
支 払 手 形	2,934,778	3,072,943	△ 138,165	2,982,491
買 掛 金	3,798,312	3,459,651	338,661	4,396,963
短 期 借 入 金	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	1,500,000
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	199,960	499,960	△ 300,000	199,960
未 払 法 人 税 等	4,792	4,813	△ 21	9,913
前 受 金	186,822	716,330	△ 529,508	88,429
賞 与 引 当 金	125,000	111,000	14,000	145,000
そ の 他 の 流 動 負 債	582,879	588,147	△ 5,268	439,033
<u>固 定 負 債</u>	<u>2,111,244</u>	<u>2,330,113</u>	<u>△ 218,869</u>	<u>2,258,706</u>
長 期 借 入 金	683,500	883,460	△ 199,960	783,480
退 職 給 付 引 当 金	1,372,069	1,372,283	△ 214	1,387,816
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	55,675	74,370	△ 18,695	87,410
負 債 合 計	11,443,787	12,382,957	△ 939,170	12,020,495
【 資 本 の 部 】				
<u>資 本 金</u>	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
資 本 金	1,665,000	1,665,000	-	1,665,000
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
資 本 準 備 金	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>8,113,989</u>	<u>8,190,168</u>	<u>△ 76,179</u>	<u>8,448,578</u>
利 益 準 備 金	369,077	369,077	-	369,077
別 途 積 立 金	6,745,000	6,745,000	-	6,745,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	999,912	1,076,091	△ 76,179	1,334,501
<u>株 式 等 評 価 差 額 金</u>	<u>15,964</u>	<u>△ 17,330</u>	<u>33,294</u>	<u>△ 3,355</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,964	△ 17,330	33,294	△ 3,355
<u>自 己 株 式</u>	<u>△ 5,469</u>	<u>△ 1,779</u>	<u>△ 3,690</u>	<u>△ 4,837</u>
自 己 株 式	△ 5,469	△ 1,779	△ 3,690	△ 4,837
資 本 合 計	10,794,484	10,841,059	△ 46,575	11,110,386
負 債 ・ 資 本 合 計	22,238,271	23,224,016	△ 985,745	23,130,881

(2) 中間損益計算書

〔 自 平成15年4月 1日 〕
〔 至 平成15年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 年 度
		15.4 ~ 15.9	14.4 ~ 14.9	増 減	14.4 ~ 15.3
経常 損益 の 部	営業損益				
	売上高	6,330,624	7,699,778	1,369,154	21,844,417
	売上原価	5,218,816	6,558,119	1,339,303	18,348,733
	販売費及び一般管理費	1,534,392	1,553,534	19,142	3,298,756
	営業利益又は営業損失()	422,584	411,875	10,709	196,928
	営業外損益				
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	46,903	53,210	6,307	99,057
	設備賃貸収入	58,629	55,218	3,411	117,852
	雑益金	14,118	12,417	1,701	15,646
営業外費用					
支払利息	13,294	17,525	4,231	32,602	
賃貸設備諸費用	40,741	47,989	7,248	97,828	
雑損金	15,730	9,066	6,664	8,022	
經常利益又は經常損失()	372,699	365,610	7,089	291,031	
特別 損益 の 部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	-	16,964	16,964	18,101
	特別損失				
	固定資産売却却損	24,400	-	24,400	-
	投資有価証券評価損	-	-	-	57,407
ゴルフ会員権評価損	-	44,238	44,238	51,785	
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		397,099	392,884	4,215	199,940
法人税、住民税及び事業税		8,400	5,000	3,400	10,100
法人税等調整額		165,611	170,987	5,376	75,370
中間(当期)純利益又は純損失()		239,888	226,897	12,991	114,470
前期繰越利益		1,239,800	1,302,988	63,188	1,302,988
中間配当額		-	-	-	82,957
中間(当期)未処分利益		999,912	1,076,091	76,179	1,334,501

中間財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品 ----- 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 ----- 移動平均法による低価法

仕掛品 ----- 個別法による原価法

半成工事 ----- 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ----- 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年度末)
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	2,680,342 千円	3,152,708 千円	3,184,596 千円
(2)	担保提供資産			
	土地建物	1,118,200 千円 286,679 千円	1,118,200 千円 310,943 千円	1,118,200 千円 298,276 千円
	合計	1,404,879 千円	1,429,143 千円	1,416,476 千円
担保付債務	1年以内返済予定の長期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
	長期借入金	600,000 千円	700,000 千円	650,000 千円
	合計	700,000 千円	800,000 千円	750,000 千円
(3)	保証債務残高	8,190 千円	9,520 千円	8,858 千円

(損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
取得価額相当額	工具・器具及び備品	147,903 千円	148,944 千円	129,487 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具及び備品	60,715 千円	82,254 千円	68,779 千円
中間期末残高相当額	工具・器具及び備品	87,188 千円	66,690 千円	60,708 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年度末)
1 年 内	32,769 千円	28,095 千円	25,437 千円
1 年 超	54,419 千円	38,595 千円	35,271 千円
合 計	87,188 千円	66,690 千円	60,708 千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 当中間期の支払リース料等

	(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
支 払 リ ー ス 料	15,833 千円	17,013 千円	28,683 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	15,833 千円	17,013 千円	28,683 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

品種別 売上高・受注高・受注残高

品種別売上高

(単位 千円)

品 種	当中間期		前中間期		前年中 間期比 増減率	前 年 度	
	(平成15.4.1～15.9.30)		(平成14.4.1～14.9.30)			(平成14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
鉄道用・道路用資材	1,999,926	31.6	1,315,402	17.1	52.0	3,889,429	17.8
導 管 用 資 材	2,637,119	41.6	3,306,601	42.9	20.2	9,394,069	43.0
タンク用資材	175,555	2.8	183,767	2.4	4.5	931,304	4.3
建 築 工 事	1,253,451	19.8	2,541,626	33.0	50.7	6,234,020	28.5
そ の 他	264,573	4.2	352,382	4.6	24.9	1,395,595	6.4
合 計	6,330,624	100.0	7,699,778	100.0	17.8	21,844,417	100.0

品種別受注高

(単位 千円)

品 種	当中間期		前中間期		前年中 間期比 増減率	前 年 度	
	(平成15.4.1～15.9.30)		(平成14.4.1～14.9.30)			(平成14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
鉄道用・道路用資材	2,548,394	26.3	2,365,924	31.8	7.7	7,026,572	33.4
導 管 用 資 材	4,053,173	41.9	1,984,169	26.7	104.3	6,929,901	32.9
タンク用資材	399,642	4.1	443,616	6.0	9.9	896,384	4.3
建 築 工 事	2,163,104	22.4	2,157,612	29.0	0.3	5,290,233	25.1
そ の 他	513,277	5.3	486,386	6.5	5.5	894,257	4.3
合 計	9,677,590	100.0	7,437,707	100.0	30.1	21,037,347	100.0

品種別受注残高

(単位 千円)

品 種	当中間期		前中間期		前年中 間期比 増減率	前 年 度	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)			(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
鉄道用・道路用資材	10,475,568	36.8	7,840,479	30.5	33.6	9,927,101	39.5
導 管 用 資 材	10,447,263	36.7	10,172,946	39.6	2.7	9,031,208	36.0
タンク用資材	227,907	0.8	298,589	1.2	23.7	3,820	0.0
建 築 工 事	6,294,256	22.1	5,944,376	23.2	5.9	5,384,604	21.4
そ の 他	1,018,163	3.6	1,404,800	5.5	27.5	769,459	3.1
合 計	28,463,157	100.0	25,661,190	100.0	10.9	25,116,192	100.0